

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミヤマ株式会社					
代表者名	氏名	南 克明		役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	長野市稻里一丁目5番地3					
主たる事業の分類	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）				
	中分類	88 廃棄物処理業				
主たる事業の概要	産業廃棄物の収集運搬業及び中間処分業、有価物のリサイクル、環境プラントの設計施工・販売、土壤汚染の調査・対策、環境計量分析等					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,345	1,473	2,057		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,602		4,806		
調整後排出量	t-CO ₂	3,832	2,041	3,124		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	16,355	15,917	16,106		
自動車の台数	台	116		130		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2,385				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所：本社 時間：平日（営業日）9時～17時 連絡先：環境安全管理室 TEL 026-285-4166 閲覧希望の方は事前連絡をお願いします。
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

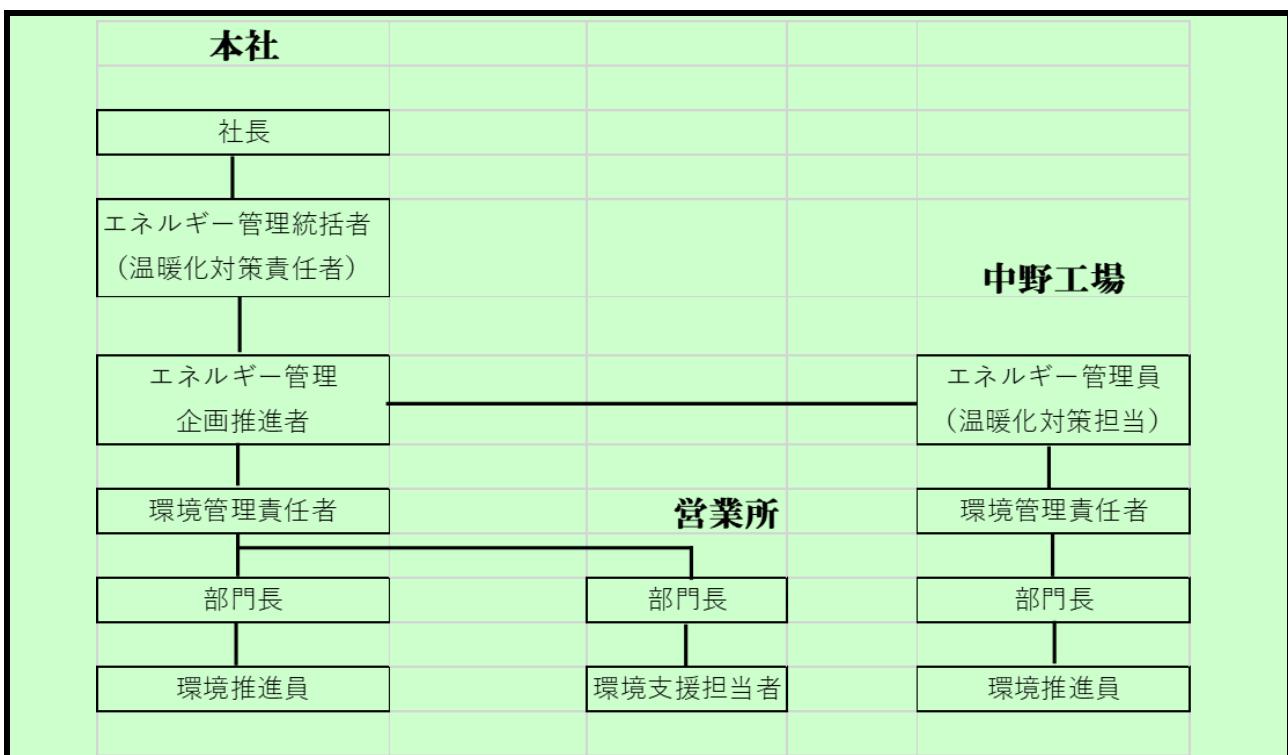
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- ・2030年までの二酸化炭素排出量削減目標の達成に向け、廃棄物の処理ではなく、廃棄物の資源循環(廃油の燃料化、廃プラの再生化等)を推進すべく、関係法令の許可取得、設備導入を進め、事業体制を整える。
 - ・ISO14001の環境目標並びにエネルギー管理基準に基づいた取り組みを実施する。
- 上記取り組みにより、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減を図る。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を 2030 年度に60%減(2010年度比)
削減計画の概要	焼却対象物を焼却以外の処理に切り替え焼却量を減らすとともに、焼却対象物の可燃成分を燃料の代替として有効活用することで、重油使用量・焼却可燃物を削減し、エネルギー起源・非エネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

安全衛生環境委員会(1回/月)、エネルギー管理者会議

様式1号 (総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号 (総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	2,385	t-CO ₂			単 位	
2022 年度	調整後排出量			基 準 原 单 位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 单 位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排 出 量		t-CO ₂			単 位	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			単 位	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			単 位	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基 準 年 度	実 施 予 定	第一 年 度	第二 年 度	第三 年 度	備 考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	3,941	全量	3,746		
うち県内産	千kWh/年	3,941	全量	3,746		

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,352	1	4,547				
1,500k1未満	9	249	9	258				
合計	10	5,602	10	4,806				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	15,981	15,979		
CH ₄	2	4		
N ₂ O	372	123		
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	16,355	16,106		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車	29	35		
その他 (ハイブリッド等)	6	7		
合計	35	42	0	0
自動車総数	116	130		
次世代自動車導入 割合	30.2	32.3		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	信州スマートムーブ通勤ウィークへの参加
自転車の利用促進	周辺施設への移動時、社有自転車を利用
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	エコドライブの推進（収集運搬車両全車にエコドライブナビゲーションシステムを導入）
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	モーダルシフトへの転換、積載率の改善、車両の大型化

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
□ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001	1999～
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	の認証を取得している	
□ ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
■ その他	長野SDGsプロジェクトへの協賛	2020年度～

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

・2021年から長野県内すべての事業所を対象に、信州の恵まれた環境を活かしたCO2フリー電力を使用している。 ・環境に配慮した低炭素型の技術・製品・サービスの研究、開発、提供 ・得意先の廃棄物排出量の削減に向けた提案 ・県内における環境教育（小学校）
--